



ロシアNIS経済速報

社団法人 ロシアNIS貿易会 2007年（平成19年） 12月15日号 No. 1416

目次

■ロシアの港湾特区導入に関する最新情報	1
■統計速報	4
2007年1～9月の日ロ貿易／6	
■トピックス	7
流通システムのSPNがロシア企業と提携／7	
アフターパーツのHKSがシベリア極東に進出／7	
総合機械商社の南陽がロシアで拡販／7	
日建設計がモスクワ都市開発のマスプロ受託／7	
財務省がカザフとの租税条約交渉／8	
■ロシア・NIS諸国通貨の為替レート	8

ロシアの港湾特区導入に関する最新情報

はじめに

現在、ロシア政府は「港湾特区」の導入を進めている。ロシアで連邦法「特別経済区について」が成立したのは2005年7月。特定地域の経済発展、技術革新等の促進、観光資源開発を目的とした同法律の成立後、特区の具体的な設立地の選定が進められ、同年12月には6カ所（技術導入特区が4カ所、工業生産特区が2カ所）の創設が正式に決定した。

その後、ロシア政府は新たに「観光・レクリエーション特区」および「港湾特区」（海港だけでなく、空港も対象とする）の制度を導入すべく上記特区法の改正作業を進め、2007年1月には7地域に観光・レクリエーション特区を設置することを決定した。

そして今般、港湾特区を対象とした改正が行われ、今後、特区設立地を選定する予定である。港湾特区については、対ロ投資を検討されているわが国の企業ならびに経済関係者にとっても関心が高いと思われることから、今号ではロシア連邦経済特区管理庁から入手した同特区に関する最新情報を紹介する。